

【令和6年度終了事業】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果

◇エネルギー等の物価高騰対策

| No. | 交付対象事業の名称 | 担当課 | 事業の概要 | 総事業費 (円) | うち交付金 充当経費(円) | 主な事業実績 | 事業の効果 |
|-----|---|---------|--|-------------|------------------|---|---|
| | | | | | | | |
| 1 | 価格高騰重点支援給付金事業【令和5年度非課税世帯(7万円)】 | 総務課 | 物価高が続く中で、令和5年度住民税非課税世帯への支援を行うことで、その方々の生活を維持する。 | 296,396,554 | 296,396,554 | <事業内容> 令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯7万円を給付。 ・給付実績 4,204世帯×70,000円=294,280,000円 <事務費> 需用費451,419円 役務費1,090,111円 委託料495,000円 人件費80,024円 <合計> 296,396,554円 | 支援対象世帯に対し経済的な支援を行うことで、家計への負担を軽減することができ、その方々の生活を維持できた。 |
| 2 | 価格高騰重点支援給付金事業【令和5年度均等割のみ課税世帯(10万円)】 | 総務課 | 物価高が続く中で、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、その方々の生活を維持する。 | 69,756,663 | 69,756,663 | <事業内容> 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯10万円を給付。 ・給付実績 684世帯×100,000円=68,400,000円 <事務費> 需用費371,350円 役務費446,159円 委託料440,000円 人件費99,154円 <合計> 69,756,663円 | 支援対象世帯に対し経済的な支援を行うことで、家計への負担を軽減することができ、その方々の生活を維持できた。 |
| 3 | 価格高騰重点支援給付金事業【令和5年度非課税世帯等子ども加算(5万円)】 | 子育て・健康課 | 物価高が続く中で、令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯で子どもがいる世帯への支援を行うことで、その方々の生活を維持する。 | 36,407,472 | 36,407,472 | <事業内容> 令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯で子どもがいる世帯に対し、子ども1人あたり5万円を給付。 ・給付実績 子ども717人×50,000円=35,850,000円 <事務費> 役務費89,972円 委託料467,500円 <合計> 36,407,472円 | 支援対象世帯に対し経済的な支援を行うことで、家計への負担を軽減することができ、その方々の生活を維持できた。 |
| 4 | 価格高騰重点支援給付金事業【令和6年度新たな非課税世帯(10万円)】【令和6年度均等割のみ課税世帯(10万円)】【令和6年度非課税世帯等子ども加算(5万円)】 | 総務課 | 物価高が続く中で、令和6年度住民税非課税化世帯、令和6年度住民税均等割のみ課税世帯、令和6年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯で子どもがいる世帯への支援を行うことで、その方々の生活を維持する。 | 76,893,495 | 76,893,495 | <事業内容> 令和6年度住民税非課税化世帯に対し、1世帯10万円を給付。 ・給付実績 464世帯×100,000円=46,400,000円 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯10万円を給付。 ・給付実績 233世帯×100,000円=23,300,000円 令和6年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯で子どもがいる世帯に対し、子ども1人あたり5万円を給付。 ・給付実績 子ども97人×50,000円=4,850,000円 <事務費> 需用費379,171円 役務費554,324円 委託料1,210,000円 人件費200,000円 <合計> 76,893,495円 | 支援対象世帯に対し経済的な支援を行うことで、家計への負担を軽減することができ、その方々の生活を維持できた。 |
| 5 | 価格高騰重点支援給付金事業【定額減税補足給付金(調整給付)】 | 総務課 | 物価高が続く中で、定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれない)と見込まれる所得税/住民税の納税義務者への支援を行うことで、その方々の生活を維持する。 | 288,992,585 | 288,992,585 | <事業内容> 定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれない)と見込まれる所得税/住民税の納税義務者に当該上回ると見込まれる額を給付。 ・給付実績 6,281人 282,220,000円 <事務費> 需用費458,430円 役務費2,749,879円 委託料2,447,500円(定額減税システム改修1,430,000円を含む) 人件費1,116,776円 <合計> 288,992,585円 | 支援対象者に対し経済的な支援を行うことで、家計への負担を軽減することができ、その方々の生活を維持できた。 |